



伊那市議会6月定例会では7議案と請願・陳情4件、議員提出議案3件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

(条例案件)

- ◆伊那市積立基金条例の一部を改正する条例(まち・ひと・しごと創生基金における目的及び用途に応じて速やかに対応するための改正について可決しました。)
- ◆伊那市霊園条例の一部を改正する条例(市内から転出して死亡した者の焼骨を共同埋蔵場所へ埋蔵できるようにするための改正について可決しました。)
- ◆伊那市文化センター条例を廃止する条例(高遠町地区の貸館施設を高遠町総合福祉センターに集約するとともに、高遠町図書館の機能充実を図るため、伊那市文化センターを廃止することについて可決しました。)
- ◆伊那市誌編さん委員会条例の一部を改正する条例(伊那市誌編さん委員会の庶務担当を改める改正について可決しました。)

(補正予算案件)

◆一般会計、企業会計2会計

(長引く物価高騰対策に向けた支援や国交付金の採択を受けた事業など、補正予算計3件を可決しました。)

(請願・陳情)

◆「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める請願

(子どもたちの学びの保障などについて、国に対して意見書の提出を求める請願を採択しました。)

(請願者:伊那市公立学校教職員組合 執行委員長 細田 一成 氏(紹介議員:小池 隆 議員))

◆「さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書

(さらなる少人数学級の推進、教育予算の確保などについて、国に対して意見書の提出を求める請願を採択しました。)

(請願者:伊那市公立学校教職員組合 執行委員長 細田 一成 氏(紹介議員:小池 隆 議員))

◆2024年人事院勧告の寒冷地手当見直しに関わる請願

(人事院勧告の寒冷地手当支給地見直しはデータの面的活用や当該県の客観的データも参考にするなど再検討を行うことを求める請願を採択しました。)

(請願者:伊那市職員労働組合 執行委員長 村田 由紀子 氏(紹介議員:小池 隆 議員))

(議員提出議案)

◆「カリキュラム・オーバーロード」の改善を求める意見書の提出(採択)

◆さらなる少人数学級推進と教員増のための教育予算確保、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書の提出(採択)

賛否の分かれた審議結果など

【議案】 議案に賛成○、反対×

【陳情】 陳情に賛成○、反対×、趣旨採択☆

区分	件名	委員会結果	池上謙	伊藤のり子	唐木拓	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	吉田浩之	小林眞由美	原一馬	三澤俊明	宮原英幸	白鳥敏明	二瓶裕史	野口輝雄	唐澤千明	飯島光豊	柳川広美	田畑正敏(議長)	本会議結果
陳情	消費税率5%以下への引き下げを求める陳情書 (陳情者:上伊那民主商工会 会長 鈴木 正巳 氏)	趣旨採択	×	☆	×	×	×	☆	×	☆	×	×	☆	☆	×	×	×	×	欠席	×	○	○	議長	不採択
議員提出議案	2024年人事院勧告の寒冷地手当見直しに関わる意見書の提出について	付託省略	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	議長	採択

一般質問

6月伊那市議会定例会

令和7年6月伊那市議会定例会の一般質問は、6月17日、18日、19日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。

柳川 広美
やながわ ひろみ



美原防災スポーツセンター(仮称)北側の火山灰層と断層の保存



問 御岳第1テフラから始まる非常に珍しい火山灰層と断層を保存するべきではないか。教育現場で活用を。

答 教育長 ボーリング等の調査は行っているのですが、さらなる調査は考えていない。現状のまま埋め立てて保存する。小中学校には活用する期間を設ける。

物価高騰対策に水道料金引き下げを

問 東京都のように水道料金引き下げで物価高騰対策を。水道水のPFAS対策は、エコチル調査に市民が協力しているので、PFASの血中濃

度の調査結果を信州大学に要請しては。

答 市長 上下水道・道路・橋梁等老朽化していて、値下げは難しい。物価高騰対策として真に困窮している世帯を支援している。PFASは上伊那圏域水道水質管理協議会で検査する。エコチル調査結果は、活用可能なデータは開示を要望していく。

中小企業の支援に店舗改修補助を

問 物価高騰・インボイス増税、コメ価格高騰等で中小企業の経営は厳しい。前橋市や荊崎市のように、店舗改修補助や店舗デザイン改修補助、空き店舗オーナーへの改修補助をしてはどうか。

答 市長 既存店舗への支援は省エネ導入支援や制度資金がある。まちづくりデザインを検討しているので、空き店舗オーナー向けの補助は、その中で検討したい。

湯澤 武
ゆざわ たけし



伊那市とフィンランド、「森と学び」の充実について



問 フィンランド教育の視察の目的と伊那市教育に活かしたいことは。

答 市長 目的は、伊那市民の心豊かな生活につながるよう、実学や探究的な学びを、フィンランドのフィルターを通して再認識すること。豊かな自然の中で、自分らしく生きる力を育む学びを充実させていきたい。

問 提案してきた「森と学びセンター構想」の具体的な柱を示すことが必要では。

答 市長 視察参加者からの提案である。学校や子ども達の願いを聞き関係者で協議を重ね、活動が成熟した段階で柱となるものが決まっていく。

ね、活動が成熟した段階で柱となるものが決まっていく。

問 今こそフィンランドに学び、「子どもの権利条例」を策定すべき。

答 市長 条例制定を目指す。

農業の構造転換期における伊那市の取組について

問 農地中間管理機構の機能強化と、市主導で農地マッチングができる組織の確立を。

答 市長 「地域計画」を関係者全員で協議する体制づくりを進める。農地マッチングは市・県・JAが協力して取り組むたい。

問 水路管理者不明の農業用水路の改修はどのように取り組むのか。

答 市長 「西島水利組合」の取り組みは、素晴らしい。多面的機能直接支払交付金を活用し、地元・関係者の協力で改善する計画には、市がしっかり支援したい。

白鳥 敏明
しらかしりつ とうしあけ



公共交通の現状の課題 とその対応について

問 市街地循環バス
経路を伊那中央病
院経由に変更を。

答 市長 利用者数
アップ策であり考え
るべきと思うが、メリット・
デメリット双方を検討し
なければならぬ。

問 伊那中央病院で、
伊那本線から「まっ
くんバス」への乗り継ぎ
が可能となるよう運行
調整を。

答 市長 南箕輪村地
籍の医療機関への
移動の利便性向上に、伊
那本線の運行を調整する
と、伊那本線から「まっく
んバス」への乗継は良くな
るが、逆の乗継が不便と
なり、詳細の検証が必要
である。伊那本線は定住

自立圏路線で、箕輪町、
南箕輪村の意見を聞き
調整の必要性も含めて、
利便性向上の検討を進め
ていきたい。

問 市街地循環バスの
乗車人数が少ない、
土・日・祝日・年末年始や、
平日便の減便等運行形態
変更の検討を。

答 市長 市街地循環
バスは、元日を除く
毎日一定間隔で運行し、
市内中心部の主要商業施
設・医療機関・学校・公共
施設等にアクセスし易く
日常生活の利便性を高め
ている。この路線は「ぐ
るっとタクシー」や「デジ
タルタクシー」が運行して
いない時間帯等を補完す
る地域住民の生活を支え
る重要路線であるため、
総合的に考慮して運行形
態の変更は考えていない。



高橋 明星
たかはし めいせい



道路標示補修体制の 現状と市の対応方針 について

問 停止線や『止まれ』
の標示がカスして
見えない交差点が多く
危険。補修はどうなってい
るか。

答 市長 市道の『止ま
れ』表示の補修計画
はない。警察署から公安
委員会に関わる規制表示
は補修してはならないと
指示があり、安協には一時
停止標識のない交差点の
停止指導線のみ補修をお
願ひしている。市民から補
修依頼があった場合、警
察の指示に基づいて道路
管理者又は警察に依頼し
ていく。消えかけている
『止まれ』等の標示の補修
は、一時停止標識ある場
合は道路管理者に依頼

し、標識がない場合は、ま
ず警察に標識の設置を要
望し、設置されれば道路
管理者に補修をしてもら
うが、標識が設置されな
ければ補修することがで
きない。

慣らし保育期間に
おける保護者負担の
軽減を

問 入園にあたって慣
らし保育を行うこ
とになるが、この期間は保
護者にとっては有給休暇
を使ったり、減給となつた
りと経済的負担がある。
減収分を補助金したり、
満一歳からフルタイムで
働ける制度運用はできな
いか。

答 市長 慣らし保育
の期間を対象とし
た補助事業は実施してい
ないが、研究をしていく。
統廃合を含めた保育園の
在り方の検討に合わせて
現場の声を聞きながら
今後の検討課題として考
える。

宮原 英幸
みやはら ひであき



高遠地区の観光に関す る課題、さくらと環屋 について

問 花の丘公園の維持
管理は。夜桜の魅力
発信とドローン映像の活
用は。ヘリ遊覧へのリスク
対応は。

答 市長 枯損木は伐
倒等対応する。ライ
トアップは現在の柔軟な
対応が適切と考える。夜
桜や周辺の桜は様々な媒
体でPRする。ドローン映
像は観光協会で活用して
いる。無申請飛行は警察
と連携対応するが、メデ
ィアには撮影協力する。ヘリ
遊覧は事業者側で地主・
消防に必要な許可を取
得、市許可は不要だが次
年も計画があれば安全運
航の依頼をする。災害対
応等民間航空会社との協

定は今後考える。

問 環屋の今後の活用は。

答 市長 当面市直営
で協力隊の活動
フィールドとして利用し、
周辺の誘導案内方法等も
研究する。

50年の森林(もり)ビ
ジョン計画の見直しと
里山整備などについて

問 林業事業者の最近
の業況及び森林ビ
ジョンの見直し課題は何か。

答 市長 今年度も業況
は心配。六次産業化
を進め木材の地域内での
高付加価値化を目指す。
ビジョンは評価検証中。
実効性ある計画となるよ
う力を入れる。

問 里山整備植樹の
活着状況、エリート
ツリー等の評価はどうか。

答 市長 市民の森の
カラマツ等は順調、
鹿嶺高原のミズナラは
適切な保全により成長
している。エリートツリー
は日が浅く今後を見守り
たい。

三澤 俊明
みさわ としあき



市内企業の 企業間取引について

問 誘致企業の多くが市内に本社が無いため、市内企業が商工団体等を通じて立地企業側と知り合うことが困難である。市が間に入りビジネスマッチングを設けることはできないか。

答 市長 市内受発注を促すため、市外から立地した企業に対しては企業訪問時に伊那市の工業技術ガイドを渡しているが、今年は最新版となるので配布したい。また商工会議所や商工会から市内企業に声掛けしてもらい、立地企業とのマッチングの機会を設けたい。

市内小中学校のAED 設置場所に関する事 について

問 現在の市内小中学校のAEDの設置数は。

答 教育次長 東部中学校のみ2台、その他の小中学校は1台である。

問 心臓停止から5分以内にAEDによる処置が可能な場所すべてに設置してあるか。

答 教育長 校舎の配置や危機管理運用など様々な要素を検討して最も適した場所に設置している。実測値ではないがすべての学校で300m以内に設置されている。

若宮交差点信号並び に横断歩道の存続に ついて

問 存続をお願いした件についてその後の進捗は。

答 市長 伊那建設事務所に対応策を検討しているが、様々な制約の中で時間を要している。

野口 輝雄
のぐち てるお



伊那市の「水と空気」 の良好な生活環境保 全のための更なる提案 について

問 今後、伊那市の星空環境が悪化した時のために光(ひかり)害条例か光害ガイドラインの制定が必要ではないか。

答 市長 伊那市の光害防止については県の条例や国のガイドラインに沿って対応し、現状では独自に策定する予定はない。今後、光害の防止に取り組む、空の環境が保たれるよう啓発していく。ライドダウンキャンペーンやせせらぎウォッチングは現状では計画していない。

介護予防事業「脳いき いき教室」の今後の 実施について

問 新方式のやり方で参加者の送迎は本来出来るのか。少なくとも、希望する教室には現状のまま実施する事ができないか。

答 市長 送迎については可能な範囲で考えている。この変更については臨機応変に、地元や参加者の意向に沿ってもう一度考える。参加している皆さんが納得の出来るようにしたい。希望する教室を現状のまま使う事についてもこれからエアコン等を考慮しながら検討していく。7月から無理に進めることはしない。

いく。ライドダウンキャンペーンやせせらぎウォッチングは現状では計画していない。

小池 隆
こいけ たかし



子ども達にとっての 学童保育について

問 学童クラブの条例等で定める設置基準を満たしていない施設数は。

答 こども部長 15施設中11施設が基準を満たしていない。

問 定員を大幅に超えている伊那東小学童クラブの施設を含めた早期改善を。

答 市長 職員の確保、求人活動の強化、余裕教室の活用等検討し、民間委託も研究していく。支援員の処遇改善及びサポートをしつかりとしていく必要があるのでは。

答 市長 処遇改善は引き続き研究し、支援員の養成については全

面的にサポートしていく。長期休暇における富県小学童クラブを富県公民館で開設してみている。

問 市長 他団体の使用もあり難しい。近隣の空き施設の状況を見ながら検討する。

防犯灯の設置・ 維持管理について

問 防犯灯設置等補助金事業の基準について、現状に見合った見直しを。

答 危機管理監 他の自治体の事例を参考に検討する。

問 設置費用の補助金額の上限を撤廃し、自治会の負担軽減をすべきでは。

答 市長 市の全額負担は考えていない。区の設置費用分について、地域貢献活動の一環として企業等から寄付を募ってみてはどうか。

答 危機管理監 企業名の掲示も含め研究する。

池上 謙



長谷地区に眠る歴史的
文化財や史跡等の
観光活用について

問

長谷には沢山の歴史的な文化財や史跡等が存在している。南アルプス長谷戸台パークのグランドオープンに伴い、今後、山岳観光客等の増加が期待される。戸台の化石資料室や民俗資料室、史跡など歴史的な文化遺産も併せて紹介できないか。

答

市長 デジタルサイネージを活用するなどして、観光客の誘客につながるよう、長谷の地域資源について、しっかりと情報発信していきたい。

長谷総合支所長 長谷には国指定の「熱田神社」をはじめ、32の指定文化財がある。指定文化財以外の高遠石工の作品なども含め

て、長谷の観光情報として発信していきたい。併せて南アルプスビジターセンターでも発信していきたいと考えている。

平和を願う場としての
伊那市戦没者追悼式
の実施について

問

市内各地区の戦没者遺族会は、会員の高齢化に伴い急激に減少し、活動が衰退している。今年の戦後80年を機に、今後市主催による戦没者追悼式の開催や平和の語り部事業の継続に行政の力強い支援ができないか。

答

市長 国・県の式典に準じ、特定の宗教的儀式を伴わなければ可能と考えている。今後遺族会ともよく相談し、丁寧に対応していく。引き続き、平和への取組を進めてまいりたい。



唐澤 千明



中学校部活動の
地域移行について

問

一部で部活動の地域移行が進められているが地域スポーツクラブの中学生対応の団体の状況は。

答

教育長 休日の部活動地域移行は令和8年度末を目指す。26団体あり野球、バスケット、サッカーなど19の競技がある。

問

地域移行された外部指導者への謝礼及び生徒一人一か月の負担は。

答

教育長 クラブにより異なるが謝礼は時間千円以上が目安。保護者負担は月三千円までが多いがクラブ運営には受益者負担を求めている。経済的理由で活動の機会が失われないよう支

援できるか検討したい。

問 今後の地域移行への取組について考えを。

答

教育長 部活動指導員を配置して技術指導や顧問の負担軽減を図っている。部活動地域移行コーディネーターを中心に地域クラブ立ち上げなどの支援に取り組む。

食の魅力発信について

問

たった6粒から始まった幻の「入野谷在来そば」の今後の取り組みは。

答

市長 市内9店舗で食べられる。入野谷在来そばの復活、ブランド化を目指し、現在5haの圃場を令和8年度までに7haまで広げ、安定生産を図りたい。

問

被災地支援をする伊那ローメンズクラブと災害時協定を結ぶことは。

答

市長 クラブの意向を確認のうえ、情報交換をしながら検討する。

篠塚 みどり



規格外野菜を
小中学校の給食に

問

農家の方が丹精込めて作られた旬の野菜は、わずかの差で規格外になり廃棄となる。規格外野菜を給食に取り入れる事は、食育の推進、生産者支援、食品ロス削減、次世代の農業や地産地消へつながる。伊那市における規格外野菜の学校給食受け入れは。

答

教育長 学校給食に決められた食数を安全に提供する必要があり、予定している食材が確実に納品される事が重要。必要とする野菜の質や量を生産者側で確保できる仕組みができれば可能性が広がる。今後、生産者からの具体的な提案があれば検討していく。

ば検討していく。

物価高騰による市民への
支援について

問

物価高騰による市民の生活を応援する「おこめ券」や「商品券」発行の早期実現は。

答

市長 現在は「おこめ券」「商品券」発行の予定はない。国や県の事業をどの様に活用できるかを慎重に検討して必要があれば全庁をあげて取り組むたい。

水道管老朽化対策
調査の進捗状況と
今後の耐久工事は

問

人工衛星画像解析により明らかにした漏水が疑われる箇所に対する対策の進捗状況は。

答

市長 今年度、2次調査費用を予算計上し、水道事業協同組合に30箇所の調査を発注した。市職員による2次調査と共に漏水の発見・修繕が加速化すると考えている。

こばやし まゆみ
小林 眞由美



マイナンバーカードの 活用について

問 マイナ保険証を活用する「マイナ救急事業」の早期実施を。

答 市長 「マイナ救急」は救急隊が持つカードリーダーでマイナ保険証を読み取り、傷病者の既往歴や薬などの医療情報等を正確に把握して、搬送先病院の選定や適切な救急処置、搬送先病院での治療事前準備等、救急業務の円滑化を図る取組である。上伊那広域消防本部では令和7年度に実証事業に参加し、令和8年度から本格運用を予定している。また、マイナ救急システム活用に向けてマイナ保険証の携行を広報していきたい。

心豊かに暮らし続けることができる
まちづくりについて

問 伊那市の自然資源を用いて、可能な限りの自給自足機能を備え、災害に強く安全で安心して暮らせるように、食・エネルギー開発・技術力の促進事業への支援・助成を。

答 市長 一般市民が耕作のため農地を借りたい場合は農業委員会事務局に相談を。一般会社・事業所には、多様な再生可能エネルギーの活用のための導入補助を行っている。今後、新技術の導入コスト等を見極めながら普及を図りたい。各種支援、補助金制度と複数の企業連携により、自然エネルギーの製品開発や技術的スタートアップの場として、伊那市に多様な人が集まる新地方都市を創っていききたい。

いへい ひろし
二瓶 裕史



伊那市のICT教育の 未来—フィンランドの 先進事例から学ぶ—

問 教育のデジタル化はメリットもあるが、視力低下や集中力の低下、睡眠障害、依存傾向など様々なデメリットも指摘されている。デジタルとアナログはバランスが重要。紙と鉛筆への回帰を。国のGIGAスクール構想もあるが、ICT活用の「効果と限界」を知るフィンランドと共同研究を進めて「伊那モデル」を目指しては。

答 市長 そのとおりである。文科省方針に全面的に従って進めるのではなく、軌道修正していくことは必要。そういった方向で動きたい。
教育長 日本のICT教

育は、フィンランドと比べて周回遅れだという識者もいる。視察で得られたものを取り込みながら学びの質の向上を目指したい。

フィンランド式 「スモークサウナ」の 導入について

問 フィンランドではサウナが心の健康、ストレス軽減、コミュニケーションの場としての機能も担っており、予防医療やメンタルケアの観点からも注目されている。こうした文化を参考に、伊那市でも福祉政策の一環としてサウナ導入を検討することは、市民のウェルビーイング向上に資するのでは。

答 市長 費用等の課題はあるが、市民の健康増進などさまざまな魅力がある。市民の健康、という観点から研究していきたい

いとう こ
伊藤 のり子

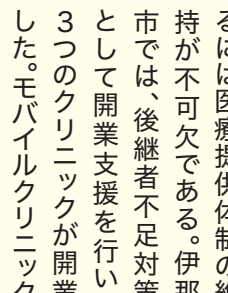


5年後の 地域医療について

問 全国的に医師不足が進む中、伊那市も今後5年の地域医療の維持が大きな課題。特に高遠・長谷地域では、医療機関の存続に不安が高まっている。医師や薬剤師の高齢化や後継者不足も深刻で、行政主導での対応が必要。医療機関の統廃合、サテライト診療所、遠隔診療やモバイルクリニックの導入、ICTの活用も重要。

答 市長 ①地域で安心して暮らし続けるには医療提供体制の維持が不可欠である。伊那市では、後継者不足対策として開業支援を行い、3つのクリニックが開業した。モバイルクリニックの導入により、医師の業務効率化と患者の負担軽減も実現している。また、地元出身の医師育成を目指し、新設予定の「伊那新校（仮称）」に医療系コースの設置を働きかけている。信州大学などと連携し、地域の医療ニーズに応じた支援を継続していく方針である。
②医師会との意見交換を通じて、地域医療の課題を共有し、国や県の支援制度を活用し、情報収集と発信に努めていく。
③長野県の医療ブランドデザインに沿い、病院の役割分担・連携も進めている。アクセス低下にはオンライン診療や交通支援で対応を図る予定である。

こばやし まゆみ
小林 眞由美



たかはし
すがた
高橋 姿



日本酒の酒造好適米の生産について

問 酒米と主食米の価格差が大きい。ふるさと納税の返礼品への寄付金使途を限定し、酒米を含む農業の再生産基盤に目的を限定し充てることは可能か。

答 市長 寄付金の使途のうち観光・産業の振興があるため、事業実施の必要性が認められれば可能。クラウドファンディング型も検討したい。

ICT教育のバランスと学習障害

問 多様な学び方の選択が識字障害等の学習障害の児童には特に必要。宿題に取り組みないことも不登校のきっかけ

となる。ICT機器利用の研究や実践は可能か。

答 教育長 様々な特性を持った学習障害の児童生徒に対する適切なICT機器利用の研究をさらに継続していきたい。

自治会・民生委員・消防団の見直しについて

問 西箕輪地区では会議の参集範囲や育成会の活動予算割当、吹上区では班編成を大きく見直した。民生委員の定数や地区割の見直しは可能か。

答 市長 西箕輪地区や吹上区の事例は先進的。情報共有を各地区に行い横展開を図りたい。民生委員の地区協議会の定数は伊那市の定員の範囲内において調整が可能。地区割に関しては協議会で調整すれば今年の改選時にも変更が可能である。

みつじ
かよ
三石 佳代



学歴による支援格差は正と勤続意欲向上のための政策について

問 高校、大学の授業料無償化や奨学金返還支援補助金は学歴による支援格差を生んでおり公平でない。奨学金返還支援をする一方で学歴による支援格差を生まないよう公平性を保つ取り組みをしているか。

答 市長 学歴による支援格差があるとは考えておらず、そのような取り組みは行っていない。中卒者と大卒者では基本給などの収入に差がある。最大120万円の返還支援は学歴による金銭的支援に明確な差を生んでいる。市としてこの差を是正する考えはあるか。

答 市長 学校を卒業した後の進路は個人の選択。進学した場合は入学金や授業料などを払い、就職後に奨学金を返済している場合もある。学歴による差があること自体が議論のスタートではなく、どのような生き方を選択するかという個人の選択の問題と認識している。

問 雇用者側からは若年層の早期離職に対する苦悩の声が聞かれ、勤続意欲を高める政策の必要性を感じている。市内に勤務していることを条件に、勤続年数に応じて住宅購入や新築時の補助金に別途加算してはどうか。授業料年間分を50万円と換算し、中卒者には7年分の350万円、高卒者には4年分の200万円を上限として支給することはできないか。

答 市長 転職理由は様々で、定額を支給する制度では改善にはつながらない。企業では離職抑制のため職場環境改善に取り組んでいる。また、伊那市では、勤労者互助会を補助し、福利厚生を充実させている。

よしだ
ひろゆき
吉田 浩之



フィンランド視察の参加者について

問 フィンランド視察に参加した職員及び公募により参加した方はどのような方々か。

答 市長 公費参加は市長、企画部と農林部の職員、保育士、学校長、正副議長、地域おこし協力隊。公募参加は上伊那森林組合、ミドリナ委員会、信大研究員、酒造会社、大学生等。

フィンランド教育の特徴と伊那市への活用

問 フィンランド教育の特徴を伊那市の教育にどのように生かせるか。

答 教育長 森を活用し五感を通じて学び、一人ひとりの成長に寄

り添う教育は評価できる。森を子どもの居場所として充実させ生かしていきたい。

視察参加者の教育への関わりについて

問 視察参加者はどのようにに教育に関わっていくか。

答 市長 多様な立場の参加者が連携することで伊那市らしい森と学びが広がっていくと期待している。

教育長 校長会等で理解を深め、考えを共有し、教職員の研修も行いたい。

学校におけるICT機器活用について

問 授業でのICT機器活用と、紙と鉛筆での学習の扱いはどうなるか。

答 教育長 ICT機器と、紙と鉛筆での学習は、それぞれの利点を生かしつつバランスよく活用していきたい。

唐木 拓



市有地の処分について

問

市有地を処分・売却することにより売却額が収入となり、また毎年の安定した固定資産税の収入増や管理の削減による負担減や民間が活用することによる活性化にもつながる。

不用になる市有地において建物が残っている場合、取り壊して更地にして処分すると取り壊し費用が土地値より高くなる場合が多々ある。公平性の観点から不動産鑑定士に建物付きの土地として土地値から建付減価をした価格を算出していただくことにより土地値以下の安い価格ではあるが取り壊して更地で売るよりは収支が良くなる。市が建物を解体せず建物付きの

土地として土地値以下で民間に売却して活用してもらうことが好ましいが、いかがか。

答

市長 市では事業用資産の延床面積縮減や不用資産の処分に組み組んでいる。市有地売却により経費の縮減や収入の確保につなげるとともに、宅地の売却によって人口減対策や地域の活性化に寄与するため、これまでも買い手の活用方法を考慮して建付減価を実施している。今後も建付減価を基本に、不動産鑑定士による鑑定評価など、物件ごとの状況に応じて検討していきたい。



飯島 光豊



水害の避難対策と防災拠点

問

企業の災害応援協定で防災拠点を。市有地に立地する企業との協定について検討する。

答

市長 東原工業団地に立地する企業との協定について検討する。

問

伊駒アルプスロードに防災道の駅の開設を。

答

市長 国道153号バイパス開通にあわせ防災拠点等含めた多面的な機能を有する道の駅の整備を検討している。

問

田原区の浸水想定は5〜20m、田原や車屋地域の避難路は。

答

市長 田原の「大坂」、車屋の「市坂と中央坂」は日常的な管理や補修など必要に応じて適宜実施する。

米不足と食料の持続可能なまちづくり

問

米不足は政府の農政の失敗の結果。南箕輪村のように減反を積極的に進めない方針に転換を。

答

市長 市農業再生協議会で議論を深めたい。

問

「市オーガニックビレッジ宣言」がめざす学校給食は。

答

市長 今年度学校給食に有機米4tを供給し、来年度有機味噌を供給する。財源は国制度を使うが無ければ市単で応援したい。

マイナ保険証と資格確認書

問

国保証期限切れで8月からが心配。世田谷区、渋谷区のように市長職権で国保加入者全員に資格確認書を一律交付できるが行うか。

答

市長 一律交付は行わない。
健康福祉部長 マイナ保険証を持っている方も申請で資格確認書の交付は可能である。

原 一馬



市営住宅若宮団地について

問

面積の8割を公共施設が占める若宮区、若宮団地の今後の在り方について。

答

市長 集約化によって生じる余剰地は、分譲地として民間活力を活かした形で売却する方法(不用住宅の除却、道路・公園整備などセットで提案)を研究している。

問

多くの防犯灯が消えている市営住宅の対応は。

答

市長 防犯灯は区等が設置し維持管理している。市営住宅の整備計画を改めて区へ説明して、今後撤去の可能性がないものなど一緒に確認し、今後の維持管理について若宮区に検討していただく。

問

防犯カメラ設置の検討について。

答

市長 市営住宅の安心した暮らしのために、早急に対応していく。

問

団地や市街地に小規模スーパー出店を促す施策の検討を。

答

市長 商業施設の出店の助成を、市で行うことは難しい。団地の東側に計画されている伊那バイパスが開通したら、出店を希望する商業施設もあると思う。

問

市営住宅の整備は建物の供給にとどまらず、子育て・高齢者交通弱者への生活支援を含めた包括的な計画があつて政策、投資も生きてくる。公共施設が多くを占める若宮区、住環境や若宮区のグランドデザインを、住民と行政が一緒に考える協議会の設置を提案する。

答

市長 地元区役員の打合せ、意見交換を行ってきた。協議会という考え方もあるが、まずは総会などに出席して、意見交換などを行いながら進めていきたい。

所管事務調査の状況をお知らせします

現在2年目となる各常任委員会での所管事務調査の状況をお知らせします。調査内容を政策提言としてまとめ、市などへ伝えていきます。翌年度に市から提言内容に対する報告をもらい、市政への反映状況を議会が確認します。

総務文教委員会

総務文教委員会では、今年度、公共交通について調査研究や関係機関からの意見聴取等を行い、市民の皆さまの足の確保と利便性の向上に向けた検討を行っています。

市内において定着しつつある「ぐるっとタクシー」は、高齢者の足として重要な役割を担っていますが、それだけで十分とは言えません。

それを補完する手段の一つとして各地区社会福祉協議会が運営している「おのりな号」による移送があります。しかし、各地区の状況を調査してみると利用頻度などまちまちであり、十分にその役割を活かしている地域は少ないのが現状です。「おのりな号」がより有効な移動手段となるためにはどのような対策が必要であるかを研究し、年内を目途に市長への提言を行う予定です。

手良支所でのおのりな号ヒアリングの様子



社会委員会

社会委員会では、「屋内の子どもの遊び場」について、市民と議会との意見交換会や市民サポーターからの意見聴取をはじめ、先進地および市内への視察、市各所属部署に対する調査等の各種調査研究を経て、令和7年3月に市長へ提言を行いました。内容には、年齢に関わらず家族で遊べる場所や、既存施設の有効活用、子育て世代へのアンケート実施、民間委託や民設民営も含めた運営方法の検討等を盛り込みました。

今年度は「認知症に関わる支援」について、昨年度から引き続き各種調査等を行い提言をまとめ、今年度中に市長に提出する予定です。

気の里ヘルスセンター栃の木現地調査の様子



経済建設委員会

経済建設委員会では、所管事務調査のテーマ「人口減少と施設の見直し」から、市営住宅に着目し「市営住宅の今後のあり方」について調査・研究を行っています。

5月下旬には、市営住宅がある地区の皆さまの生の声を聞きたいとのことから、若宮区、大萱区の2地区で意見交換会を実施しました。出席された皆さまからは、市営住宅を取り壊した跡地利用として、子どもたちが遊べる広めの公園の設置要望や今後の自治会が発展・維持していくため跡地の一部を宅地分譲し区民を増やして欲しい等、建設的な意見が多く出されました。

今後、委員会では、皆さまから出された意見を参考にさらに議論を深め提言へとまとめていく予定です。

若宮区公民館での分野別意見交換会の様子

